

## 教育民生委員会所管事務調査（先進地事例調査）報告書

所管事務調査を実施したので、次のとおり報告する。

### 記

#### 1 調査期間

平成 30 年 7 月 11 日（水）～ 7 月 13 日（金）

#### 2 調査先

埼玉県和光市、千葉県柏市、青森県八戸市

#### 3 調査委員等

上山昭彦委員長、二子賢一副委員長、畑中勇吉委員、佐々木栄幸委員、小野寺勝也委員、水上恵一書記

#### 4 調査事項

##### (1) 埼玉県和光市

- ・子どもを預けられる場について
- ・地域での子育て支援の展開について
- ・保育園開放の状況について
- ・放課後子ども教室の実施状況について

##### (2) 千葉県柏市

- ・子育て支援する人材の育成状況について
- ・地域子育て支援拠点事業の実施状況について
- ・学童クラブと放課後子ども教室の一体型「こどもルーム」の実施状況について

##### (3) 青森県八戸市

- ・地域子育て支援センターと子育てサロンの運営と展開状況について
- ・ファミリーサポート事業の運営状況について
- ・放課後子ども教室による放課後や休み中の子どもの居場所の提供状況について
- ・NPO 八戸未来ネットによる子育て支援について

## 5 調査結果

### 埼玉県和光市

#### ○幼児期の子育て支援について

※ 愛媛県東温市議会、埼玉県さいたま市議会と合同行政視察研修  
「地域包括ケアシステムについて」

- 1 日 時 平成 30 年 7 月 11 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分
- 2 場 所 和光市役所全員協議会室
- 3 議 会 齊藤秀雄議長、伊藤英雄事務局次長（司会進行）
- 4 説明者 保健福祉部地域包括ケア課 阿部剛課長
- 5 概 要

- ・ 和光版「ネウボラ」は、子ども子育て支援事業計画の中で実施しているが、これまで高齢者の問題に対する各種施策を実施することで蓄積してきた情報収集や問題解決の手法（地域包括ケアシステム）を、子どもに関わる事業等に当てはめて展開している。
- ・ その中であって、「地域包括ケアシステムの構築による子ども子育ての自立支援」を目標に掲げ、基本方針を次の 4 つとしている。

- 1 待機児童解消に向けた子ども子育て支援事業の基盤整備の推進
- 2 自立支援を基本とした子育て世代包括支援センター等の総合相談調整機能の充実
- 3 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援（シームレスケア）実現に向けた医療・保健・予防・福祉の効果的連携
- 4 日常生活圏域における子育てを支える独自施策の展開

- ・ ネウボラの一環として、産前・産後事業及び健診予防接種等の案内冊子「ネウボラガイド」を作成している。
- ・ 高齢者に関わる様々な制度や職種が準備されている環境で、それら多くが密接に結びついている有機的なサービスの提供を継続的につないでいく方法が確立されている。（高齢者対策に関わる地域包括ケアシステムについては省略。）

#### ○放課後子ども教室の実施状況について

- 1 日 時 平成 30 年 7 月 12 日（木）9 時 30 分～11 時 00 分
- 2 場 所 和光市役所全員協議会室

- 3 議 会 伊藤英雄事務局次長（司会進行）  
4 説明者 教育委員会事務局 東内京一教育部長  
生涯学習課 鈴木一郎課長補佐、  
中野美幸生涯学習担当統括主査  
曾根田由貴子生涯学習推進員

5 概 要

- 和光市教育行政の基本目標、重点施策に「放課後児童の居場所づくりの推進」を掲げ、次の4項目を推進することとしており、法定事業である学童保育とは別に、独自事業として「わこうっこクラブ・子ども教室」事業を行っている。

- |   |
|---|
| 1 わこうっこクラブと子ども教室の運営において、地域や学校、学童クラブとの連携推進 |
| 2 子ども教室において、実行委員会を中心とした多様なプログラムを実施        |
| 3 毎日開催のわこうっこクラブの周知を充実を図る                  |
| 4 「わこうっこクラブ」と「子ども教室」の運営面において融合を推進         |

- この事業が文部科学省と厚生労働省の「放課後子ども総合プラン」の事業であり、少し分かりにくいけどどちらも「放課後子ども教室」。  
内容の大きな違いは、「子ども教室」が月2～3回開催するのに対し、「わこうっこクラブ」は、平日の給食がある日であれば、ほぼ毎日開催。夏休み等の長期休業期間も午前中に開催されている。
- 「わこうっこクラブ」は登録が必要ではあるが、プログラムに基づいて開催する「子ども教室」と違い、開催日にはいつでも参加でき、子どもや保護者の都合による制限がない。これは、自由度が高く現代の幅広い形態の生活に合致する「放課後子ども教室」の形態の一つと考えられる。
- 課題として、運営スタッフとしての教育活動サポーターやボランティアスタッフの確保と、それに伴う予算の確保がある。

## 千葉県柏市

### ○子育て支援状況について

- 1 日 時 平成30年7月12日（木）15時～17時  
2 場 所 柏市役所、はぐはぐひろば沼南（沼南社会福祉センター）

- 3 議 会 渡邊浩司議事課長  
4 説明者 こども部子育て支援課担当職員  
5 概 要

(1) 子育て支援団体のボランティアスタッフ

→「はぐはぐ☆子育て応援フォーラム」協力スタッフについて

- ・平成 29 年度は年 6 回の会議とフォーラムへの参加。
- ・平成 30 年度は実行委員として主体的な企画運営を目指す。

→かしわ子育て応援情報誌「Touch」作成を通じたネットワーク事業

- ・市民活動団体の「かしわ子育てまちづくりネットワークここっと」へ委託。平成 30 年度は 20 名の編集委員が 1 月開催のフォーラムでの配布を目指して月 1～2 回、企画・編集を進めている。

→児童センタースタッフボランティアについて

- ・市内 7 カ所の児童センター（児童館事業実施の遊戯室等を含む）は、自由に来館できることから、開館時間中は児童の普段の居場所としても利用されている。工作や歌、おはなし会等地域のボランティア（シルバー世代や学生）と一緒にイベントを開催。

(2) 地域子育て支援拠点事業について

→地域子育て支援センターの設置・運営状況について

- ・単独型 2 施設（はぐはぐひろば）のほか、市内各保育園内に設置しており、現在 22 施設ある。今後増やしていきたい。
- ・運営にあたって、民間保育所が積極的に協力、実施してくれる。
- ・市の業務としては、広報活動（情報発信）が中心。

※HP…子どもを育む子育てサイト「はぐはぐ柏」

- ・転勤族、地元を問わず、各施設とも幅広く利用されている。

(3) 多世代交流コミュニティーサロンについて

- ・市内で自主的に実施しているサロンがいくつかある。市は関与していないが、地区社会協議会が運営資金を助成しているところもある。

(4) 子育て支援団体等の活発な活動を促すための行政による支援状況

- ・活動場所の提供や助成金、市民活動センター等の事業の活用等については、原則、協働推進課が市民活動団体への活動支援の一環として行っている。
- ・ネットワーク事業等に参加した団体・個人には、子育て支援活動のスキルアップに繋がる講座（官民間問わず）や民間の助成金など子育て支援活動に特化した情報を月一回程度メール配信。
- ・ネットワーク事業により、参加団体へ冊子作成講座や取材を通じた子育て支援資源の発掘、情報誌（紙）の配布により子育て支援へ循環させている。

- ・子育てフォーラムは、参加団体の活動紹介やイベントを実施することで、新たな人材やつながりづくりに繋がる。

(5) 地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」(施設見学)

→子育て支援アドバイザーの配置

- ・子育て支援に関する事業の実務経験があり、専門研修を修了したスタッフ。子育てに関する個別相談や幅広い情報提供、他機関と連携し各種窓口・支援サービス等への案内を行っている。

## 青森県八戸市

1	日時	平成30年7月13日(金)13時30分～16時
2	場所	八戸市ポータルミュージアム「はっち」
3	議会	事務局庶務課 小笠原直美主事
4	説明者	福祉部こども未来課 出河久美子課長 子育て支援課 角濱真紀子副参事 特定非営利活動法人はちのへ未来ネット 平間恵美代表理事
5	概要	

### ○子育て支援状況について

- ・八戸市では、市民協働による子育て支援が定着してきた傾向にある。平成27年3月に作成した次世代育成支援行動計画に基づき、行政と地域が連携しながら保健、福祉などさまざまな観点から子育て支援を実施している。
- ・地域での子育て支援事業は、市民が実施主体になっているケースが多く、とてもありがたく感じている。市民を頼りにしながら連携して進めている状況である。
- ・民間保育所に子育て支援センターを委託(15カ所)。各施設で雇用している職員の中から専任職員を2人以上配置している。
- ・各保育所では、地域の子育て支援は自分たちの役割であるという考えを持って実施している。
- ・利用者にアンケートを実施した結果、各施設とも、固定層に限らず広く利用されており、イベントにも多数が参加している状況と捉えている。特に、イベント開催日は、自宅周辺以外のセンターにも足を運ぶ利用者も多い。

- ・ 子育てサロンは、平成 18 年度で終了した県事業を継続する形で、市の単独事業として実施中。市から八戸市社会福祉協議会に委託し、各地区の社会福祉協議会に再委託する形で行っている。(久慈市には山形以外に地区社協なし)
- ・ 地区社協のスタッフは、民生委員や町内会などの地域住民で構成。次世代に引き継ぐため、個別に協力を声掛けしているが、なり手や人材不足が課題となっている。

## ○ファミリーサポートセンター事業について

- ・ 八戸市社会福祉協議会に業務委託。平成 29 年度で年間 863 件利用されている。(児童の実人数 193 人、月平均 16 人程度)
- ・ 利用料金は依頼会員と提供会員間の移動のみで、人件費は市からの委託料(630 万円)が財源※子育て支援交付金(国 1/4、県 1/4、市 1/2)
- ・ 核家族や転勤族のほか、母親の仕事の都合による朝・夕の利用や、双子を持つ保護者も利用している。事業の詳細については、委託のため把握していない。

## ○放課後子ども教室について

- ・ 市内 4 カ所で実施しており、1 つは公民館で直営実施(職員が取りまとめ)。残りは放課後児童クラブを運営している団体が放課後子ども教室も運営し、放課後児童クラブへの登録の有無に関わらず児童も集めており、その 1 つが N P O はちのへ未来ネットである。  
実施場所は、各地区でさまざま。活動内容は、事業に協力するサポーターの特技によって、学習指導からダンスまで幅広く実施されている。
- ・ 詳細は把握していないが、放課後児童クラブに登録している児童の割合が高い。
- ・ 同じ者が運営している地区は、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携が取れていると思うが、基本的には児童館を含め個別事業であり、指定管理や委託といった違いもあることから、連携はあまりとれていない状況。
- ・ 今後は、放課後子ども教室と放課後児童クラブを同じ学校内で一体型として実施したい方向性で考えているが、まだ進んでいない。
- ・ 市職員が全体のコーディネーターとなっているが、開催頻度を含め、実際の活動は各地区にお任せしている。
- ・ N P O が運営している放課後子ども教室では、枠にとらわれず、幅

広い活動を展開している。

- ・ 八戸市では、児童館が無い地区に放課後児童クラブを設置している。児童館は、放課後児童クラブと同じ機能を果たしていると考えており、子どもの居場所づくりに貢献していると考えている。
- ・ 児童館は、指定管理で運営。長期休業中は開館時間を早めてもらっている。仕事がある保護者のためにも貢献できている。
- ・ 事業費 150万円程度（財源：国 1/3、県 1/3、市 1/3）

## ONPOはちのへ未来ネットについて

- ・ 八戸市内及び近隣地域を活動場所とし、子どものために活動している個人・団体が子ども劇場の呼びかけに、福祉や教育の垣根を越えて横のつながりを持ち、1団体ではできないことを実現するための活動部隊として平成18年に設立。
- ・ 子育て集いの広場「こどもはっち」（八戸市ポータルミュージアムはっち内）を平成22年より八戸市から受託運営。平成23年8月にNPO法人化。
- ・ 施設内では季節の行事や文化体験活動をはじめとした子育て関連事業の展開や子育てサークル活動を支援。父親の来館がとても多く、父親向け事業「ダディはっち」も実施。また、ママたちの就業支援として「おもちゃハウスくれよん・くーピー」を運営し、「こどもはっち」に隣接するスペースで手作り雑貨の販売を行っている。
- ・ 子育て支援者の育成として、高校生の居場所づくり事業「どりーむキャンパス」を実施。将来のパパママを育てる目的に加え、ボランティア登録してもらい、各種事業実施に協力を得ている。登録は100人程度。非常に人気が高く、現在はボランティアの順番待ち状態。実施事業のほとんどは、高校生ボランティアのおかげで成り立っていると言ってもいい。
- ・ 小中学生の居場所づくりとして、はなまる寺子屋（日曜開催）や児童館と連携した放課後子ども教室の実施。
- ・ 若者支援として不登校・ひきこもり等に関する交流会を月1回開催。相談事業を随時開催や、子供の未来応援基金の支援として「ぱくぱくルーム」の開催も行っている。
- ・ このほか、子育て及び子育て支援に関する講習活動に加え、ニュースレターを発行し、子ども家庭課・教育委員会・幼稚園・保育所・各団体などで発行している子育て情報を一括して発信したり、ホームページ・ブログを通じてイベントやサークル情報の発信をするなど、地域の子育て関連情報の提供を行っている。

- ・ 八戸の子育て支援は、社会福祉協議会のチカラが非常に大きい。(市は社協のフォローが中心)
- ・ 子育て支援は、市の施策だけでは足りない。社協、NPO、地域(住民)の協力や連携が重要である。

## 6 調査結果に対する意見(委員の所感)

7月30日に所管事務調査を開催し、3市の先進地事例調査結果に対する意見について、次の点について取りまとめた。

### ①ニーズ調査の徹底について(和光市)

- ・ ネウボラを実施していることもあり、各地区支援センターにおいて母子手帳を配布する際、個別に聞き取り調査を実施。また、郵送で行う場合、返信がない場合は再度郵送し、それでも返信がない場合は訪問して聞き取るなど徹底した実施。(回答が来ない所こそ問題があるという考え。)
- ・ ニーズ調査をすることで、どういう施策が求められているか把握でき、それにより職員の意識を改革。調査にあたっては質問設定が重要で、継続実施により傾向の変化を把握できるところにメリットがある。  
⇒子育て支援政策のベース

### ②市と社会福祉協議会が一体となった子育て政策の取り組み(3市共通)

- ・ 先進地では、市は広報宣伝活動、社会福祉協議会は子育て支援現場の活動という役割分担。当市ではNPOが活動しているが、体制の強化が必須で、社会福祉協議会へ子育て支援の面でどのように働きかけるか課題。

### ③子育て支援の取り組みの宣伝について(3市共通)

- ・ ヒアリング調査では、子どもの預け先の需要があるものの、地元出身の人ほど偏見や情報不足から子育て支援センターや子育て支援のサービス等が利用されていない傾向が見受けられた。検証結果、先進地では一般的に気軽に利用されている。和光市や柏市では子育て情報誌の作成等も行っており市はもっと広報宣伝すべき。

### ④市民団体の交流による、子育て支援に関わる人材・団体育成について

- ・ 子育て情報誌の編集、子育てフォーラムの開催、社協や子育て支援団体等の意見交換会開催による交流を通じて、ネットワークの形成と互いに高め合っていた。(柏市)
- ・ 学生や高校生をボランティア活動に巻き込み、単に人的資源の確保だけでなく、将来の人材育成につなげることも視野に入れている。(八戸市)

### ⑤子育て支援の場、遊ばせる場として保育園及び園庭の開放について(3

市共通)

- ・ 市内の直営・民間問わず各保育園の協力を得て、未就園児の親子の保育園行事の参加や育児相談の対応、園庭の開放している。

⑥子育て支援を雇用の場へ

- ・ 地域のサロンの展開（八戸市）により、民生委員等から構成する地区社協が行っているが、高齢化。雇用の場にならないか検討されていた。
- ・ 継続して人材を確保していくために、ボランティアありきではなく、サポート（多少の謝礼）への移行している。（和光市）

⑦その他子育て支援・交流の場の形成について

- ・ 「和光まちかど保険相談室（高齢者が集まるサロン）」（和光市）においてママたちが子どもを連れて遊ばせることができる場や、高校生が子どもと触れ合える機会（八戸市）など、多世代の交流の場の展開されていた。